

# 平成26年度税制改正要望事項

社団法人 神奈川県法人会連合会

我が国の経済は、長引く不況、デフレ及び為替変動などによる大幅な税収の落ち込み、度重なる政策減税や景気対策の結果、国と地方の債務残高の合計が1,000兆円に達するなど、財政は危機的な状況に陥っている。昨年末からの政府の日本経済再生への強い取り組みにより、円安・株高を好感して浮揚をしてきたとはいえ、20年来のデフレを脱却し、今後も継続的に安定成長していくかは安心できない状況にある。

そのために、国内需要を喚起すべく、我が国の経済を支える中小企業が活力を取り戻すための諸施策が急務である。

我々法人会は、「公平・公正かつ簡素な税制」の確立を訴えるとともに、下記について強く要望する。

## I 財政健全化に向けて

### 1 行財政改革の徹底

財政健全化をする上で「無駄の削除」が必要である。行政の在り方を抜本的に見直し、徹底的な行政機構のスリム化を図るべきである。国会議員、地方議員の定数削減、公務員改革、また独立行政法人の整理を徹底的に行う。

次に、行政の役割を縮小し、民間の活力を活用するよう推進するべきである。

また、税金の使途を監視する会計検査院の検査機能を強化するためにも、検査員の中への民間人登用や、民間による検査をするなど検査強化を図る。

### 2 社会保障費の財源確保

持続可能な社会保障制度の維持を図るために、まず必要なのは、税収に見合った制度そのものの構築である。あらゆる社会保障の給付の適正化及び給付水準の見直しを行うことが先決である。

安定財源としては、広く公平に負担が出来る消費税に求めるのはやむを得ない。もちろん徹底した行財政改革の上での引き上げとなるが、引き上げによる景気の減退、段階的な税率変更による経費の増大及び事務処理の混乱、複数税率の実施や非課税項目の増加等による体系の複雑化について慎重に検討すべきである。

## Ⅱ 中小企業の活性化について

### 1 中小企業への政府・自治体の支援強化

産業空洞化を克服していくには、政府・自治体の中小企業への支援強化が重要である。

今の政府の中小企業政策は、社会的に弱く差別された状態にある中小企業の現状を改善するための助成から、自助努力で開発・創業に挑戦するベンチャー企業支援に重点が移っている。これまでの日本の文化技術である「ものづくり」の基盤を支えた中小企業を整理淘汰し、熟練基盤技術を軽視している。

産業と基盤の基礎をなす「ものづくり」の振興支援に国と地方自治体の取り組みを強化させることが、産業空洞化阻止のために重要である。

### 2 法人税の実効税率の引き下げ

我が国の法人実効税率は、アジア・EU諸国との税率格差が依然として大きいことから、さらに国内企業の海外移転や雇用への悪影響などが懸念される。わが国の企業活力の復活と経済活性化のためには、法人税の基本税率をさらに引き下げることを求める。

我が国経済の持続的な成長を望むためには、法人税の引き下げを通じて国内企業の生産・投資活動及び雇用創出を活発化し、国際競争力を強化するとともに、海外からの投資を呼び込む

ことや国内企業の海外への移転を抑えることが必要である。

また、雇用の面からも、国内企業に活力を与える法制化が急務である。

### 3 事業承継税制の拡充

平成25年度改正で事業承継税制が改正されたが、その複雑な内容は十分緩和されたとはいえず、適用要件の緩和も実態にそぐわないものである。

我が国の中小企業の存続には、さらに適用要件を簡素化し、円滑かつ安心して事業を承継できる制度への改革が必要である。円滑な事業承継が行われるよう中小企業に対応した本格的な事業承継税制の拡充を求める。

